

米税改革を受けたレパトリ資金、主に株主還元へー F R Bエコノミスト

Christopher Condon
2018年9月6日 15:26 JST

- これまでのところ事業拡大や技術革新などの投資の増加見当たらず
- 昨年末成立の税制改革法で米企業の海外留保資金の本国送金に弾み

米企業が税制改革に伴って本国に送金した多額の海外利益について、事業拡大や技術革新などの投資に振り向けるよりも、これまでのところ主に株主還元に戻していることが、米連邦準備制度理事会（F R B）のエコノミストがまとめた最新調査で分かった。

F R Bのウェブサイトは今週掲載された論文は、「2018年1 - 3月（第1四半期）に本国送金された資金は、自社株買いの劇的な増加と関連性がある」とする一方、「投資増加の兆候は现阶段でそれほど明確でない。効果が顕在化するには時間がかかる可能性を踏まえると、そうした兆しを見つけるには時期尚早なのかもしれない」と説明した。

広告



inRead invented by Teads

トランプ大統領の署名で昨年12月に成立した税制改革法の下で、米企業が海外に留保させている利益の本国送金のうち、現金には15.5%、現金以外や流動性の低い資産には8%を一度限りで課税することになった。税制改革以前は本国送金の場合、35%の法人税率が適用されたため、企業には資金を本国に戻す新たなインセンティブとなった。

F R Bエコノミストのマイケル・スモリアンスキー、グスタボ・スアレス、アレクサンドラ・タバパの三氏が執筆した論文によれば、米企業が今年1 - 3月期に本国送金した資金は3000億ドル（約33兆4000億円）に上ったことが国際収支統計で示された。過去数年の四半期平均は500億ドル足らずだった。

三氏はS & P 500種株価指数構成銘柄中、海外での現金留保全体の約80%を占める大手15社に焦点を絞り、本国送金が急増する中でこれら企業の自社株買いが1 - 3月期に「激増」したと指摘。それと同時に、1 - 3月期の15社の投資が前期に比べて明確に跳ね上がる様子は見当た

らなかったとしている。

原題 : [Fed Paper Says Repatriated Profits Going Mostly to Shareholders](#) (抜粋)

最新の情報は、ブルームバーグ端末にて提供中

[LEARN MORE](#)

あわせて読みたい

ママから支持される「早期英語教育」とは？

アミティー[提供リンク]

家族から「おいしいね」と喜ばれる秘密は、だしにありました。

久原本家[提供リンク]

炭水化物抜きはもう古い！富士フィルムが新しい糖質ケアを考案

富士フィルム[提供リンク]

賃貸契約にかかる初期費用はどのくらい？エリアによって異なるポイントも！

日新火災海上保険[提供リンク]

チョコラBBのエーザイ開発！9割以上がリピートする美容法とは

エーザイ株式会社[提供リンク]

親子3人で東京から地方移住。一ヶ月の収支はどう変わった？

マガジンハウス・コロカル

More From Bloomberg

- 日銀国債買い入れ、長期オベ500億円増額 - 中期と同様に月間減との声
- 地震発生で北海道電力が異例の見送り、あす条件決定の社債
- トランプ大統領、「シボレーカマロ」は中国で1300万円もしません

Recommended by Yahoo! JAPAN